

浜の活力再生プラン
令和6～10年度
第3期

1 地域水産業再生委員会

組織名	斜里町地域水産業再生委員会
代表者名	会長 山内 浩彰（斜里町長）

再生委員会の構成員	ウトロ漁業協同組合・斜里第一漁業協同組合・斜里町
オブザーバー	北海道オホーツク総合振興局産業振興部水産課 北海道漁業協同組合連合会北見支店

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	・ 地域：斜里町一円 ・ 対象漁業種類 - サケ定置網漁業 27経営体 - マス小型定置網漁業 30経営体 （1経営体を除きサケ定置網漁業と兼業） - ホタテ稚貝養殖漁業 5経営体 - キチジ固定式刺網漁業 2経営体 - ホッキ等小型底引き網漁業 3経営体 - ナマコ漁業 10経営体 - ウニ漁業 10経営体 - その他 ・ 漁業者数：正組合員287名ほか法人29 （令和6年3月31日現在）
-------------------	--

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

当再生委員会のある斜里町は知床半島の東側、オホーツク海に面した約10,600人の町です。漁業のほか農業、観光業も盛んな町であり、いずれの産業も豊かな自然を基盤として営まれています。 漁業は、サケ定置網漁業、マス小型定置網漁業を中心とし、ホタテ稚貝養殖漁業、キチジ固定式刺網漁業、ホッキ等小型底引き網漁業、ナマコ漁業、ウニ漁業等の沿岸漁業が営まれています。経営はサケ資源に支えられて概ね安定していますが、資源面では近年はサケ、マスとも減少傾向にあります。また、水揚げに占める定置網漁業の割合が8割から9割に達することから、サケ・マス資源の長期的な安定化やブランド化が重要な課題となっています。ブランド化については、当地域を含むサケ・マス多獲地域では、高度な衛生管理が可能な施設で漁獲物を出荷する地域が多くなっているため、ソフト面の対応を強化しつつ、加工業者や消費者への訴求力を高める取り組みが必要となっています。定置網漁業以外の漁業の育成、安定化も課題となっており、浅海資源の管理や増殖、漁獲物の高付加価値化、安定供給体制の向上が必要となっています。 また、近年は若い漁業者の就業が増えていますが、サケ定置漁業等では、90名ほどの漁業者が定置網の設置・管理をするため潜水作業に従事するなど、特殊な条件にあることから、労働環境の改善や安全確保、教育にも取り組んでいく必要があります。 漁業経費の面では、原油取引価格の高騰による漁業用燃料や資材などの漁業経費が増加しているため、漁船と漁網の長寿命化が重要となっています。特に第4種ウトロ漁港では、安定
--

して漁船を越冬上架し、整備できる船揚場と、定置網等を補修するための用地が不足していることから、これらの課題の解決に取り組んでいく必要があります。

(2) その他の関連する現状等

斜里町は、オホーツク管内最東部に位置する面積737.13km²、人口10,591人（令和6年3月末時点）の町です。

2025年には登録から20周年を迎える知床世界自然遺産で知られており、知床半島周辺海域は北半球で最も南まで流水が押し寄せる海で、流水がもたらす特異な生態系と多様な動植物の生息が評価されています。

農業・漁業・観光業が基幹産業で、農業では小麦、甜菜、馬鈴薯を主体とした畑作農業が行われ、日本の穀倉地帯との一つとなっています。漁業では水産資源に恵まれたオホーツク海を漁場とし、主要な漁業である定置網漁業で水揚げされるサケの量は平成15年から令和2年まで18年連続、そして令和4年、令和5年と日本一となっています。

当地域は漁業を基盤にした水産加工業が盛んであり、漁業の盛衰が直接地域産業へ影響を及ぼす状況となっています。近年のサケ・マスの漁獲量減少など、地元加工業者にとっては原料確保や加工品の製造などに影響を与えています。

また、観光面では観光船や遊漁船など、直接海に出る観光のほか、漁業作業の見学や、観光客への水産物直売など、漁業と観光の相乗効果による地域の活性化も目指しています。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

斜里地域の漁業を今後も活性化させるためには、資源を大切に守り育て、その資源を有効に活用していくことが必要です。また経営安定化のためには、経費の節減や人材の育成も欠かせません。そこで当地域では、漁業者が主体となり、多様な連携のもと次の活動に取り組みます。

1. 漁業収入向上のための取組

①資源を守り育てる取組

試験研究機関等と連携し、資源の適正な管理と保全、増殖に向けた取り組みを行います。サケ・マスはふ化放流事業に継続して取り組むとともに、自然産卵資源の増大についても取り組みます。浅海資源については資源の管理と増殖に取り組みます。

- ・サケ・マスふ化増殖事業の安定化
- ・海域や河川の環境保全とサケ・マス自然産卵環境の再生
- ・サケ・マス、キチジといった水産資源の資源状況の把握と結果に基づく漁業管理
- ・ホッキなどの浅海の資源増殖のための種苗増殖や放流

②資源を有効に活用する取組

漁獲物を出来るだけ有効に活用するために、観光関係者等と連携し、品質の向上や、ブランド化、安定供給化、6次産業化に取り組むなどして販路を拡大し、それらの効果による魚価の向上を目指します。

- ・漁獲物の衛生管理体制の向上
- ・漁獲物の安定供給体制の向上
- ・未利用資源の活用
- ・6次産業化とブランド化による消費拡大

2. 漁業コスト削減のための取組

①経費を節減する取組

漁業経営の高収益化を目指して、漁船と漁網の長寿命化や燃料費を低減させるための取り組み、省エネ型設備の計画的な導入を行います。

- ・漁船や漁網等資材の長寿命化
- ・漁船の燃料消費量低減
- ・省エネ活動等による省コスト化
- ・各種事業活用による漁業経営の安定化

3. 漁村の活性化のための取組

①担い手を育成する取組

将来の漁業と地域を担う人材を育成するために必要な教育を行います。また潜水作業に従事する漁業者の健康維持と事故発生時の体制を維持し、安心して働ける取り組みを行います。

- ・次世代を担う人づくり教育
- ・就労環境の向上と安全確保

②交流人口の拡充の取組

HP、SNS等を活用して鮭、日本一のまちを積極的にPRするとともに、町内テレワーク支援団体等と連携して、ワーケーション等の滞在型観光を促進し、交流人口の拡充を図ります。

(3) 資源管理に係る取組

- ・共同漁業権行使規則等に基づくホッキガイ、ホタテ、ウニ、ホクカイエビ、ナマコ、ホッケ、ケガニ等の漁獲量制限、漁獲サイズ制限等を行います。
- ・秋サケ船釣りライセンスに係る委員会指示に基づき資源の保護を行います。
- ・漁業調整規則や委員会指示に基づく河口付近でのサケ・マス採捕禁止規制により、自然産卵資源の保護を行います。

- ・知床世界自然遺産地域多利用型統合的海域管理計画に基づき、関係機関と連携協力しながら生態系の保全や安定的な漁業の営みなどに係る保護管理措置を推進します。

(4) 具体的な取組内容

1 年目（令和6年度） 所得向上率（基準年比）1.5%

漁業収入向上の ための取組	①資源を守り育てる取組 ・サケ・マスふ化増殖事業の安定化 ウトロ漁協及び斜里第一漁協と定置漁業者は、放流尾数の安定確保及び来遊尾数の増加を目指し、川に遡上する再生産用親魚を確保するため、来遊量が少ない時の自主的な定置網の網上げや、警察機関と連携した密漁監視活動等の取組を推進する。また、ふ化増殖事業が安定して実施できるように、ふ化増殖施設周辺の環境の管理に努める。 ・海域や河川の環境保全とサケ・マス自然産卵環境の再生 ウトロ漁協及び斜里第一漁協と定置漁業者は、サケ・マスの遡上河川において、産卵環境を把握するための調査を行い、遡上障害物の改良を行うこと等により自然産卵区間を拡大させ、自然産卵環境を再生させる。また、公害防止パトロールを行い、水質の監視を行う。 ・水産資源の資源状況の把握と結果に基づく適切な漁業管理 ウトロ漁協及び斜里第一漁協と定置及び刺網漁業者は、関係研究機関等と協力して、各魚種の資源量調査を行い、調査結果に基づいて漁獲量や刺網の目合い調整等による漁獲サイズ、禁漁区の設定等の効果を検証する。また、沿岸、海上、河川のパトロールや監視カメラ設置等による密漁抑止の取組を行う。 ・浅海の資源増殖のための種苗増殖や放流 ウトロ漁協及び斜里第一漁協と機船漁業者は、ホッキについては、資源が減少傾向にあることから、資源回復のための放流を行う。ナマコについては、種苗の育成や採苗、放流の試験を行い、事業化を目指す。ホタテについては、養殖種苗の安定確保のため、稚貝発生状況の正確な把握に努める。 ②資源を有効に活用する取組 ・漁獲物の衛生管理体制の向上 ウトロ漁協及び斜里第一漁協と定置漁業者は、第4種ウトロ漁港及び第2種斜里漁港では、サケ・マスの取り扱いにおいて、衛生管理マニュアルに基づいて、低温下で衛生的な取り扱いを行うことを徹底し、品質の維持に努める。また、関係漁業者や買受人、運送業者を対象とした衛生管理講習会を開催し、施設に見合った衛生管理の手法の普及を図る。 ・漁獲物の安定供給体制の向上 斜里第一漁協と定置漁業者は、第2種斜里漁港では、水揚げの際に利用する屋根付き岸壁が現状で2隻分しかなく、効率的な水揚げができていないため、屋根付き岸壁の延伸について検討する。 また、第4種ウトロ漁港及び第2種斜里漁港では、水揚げされた漁獲物は入札後速やかに出荷されているが、運搬トラックの配車が間に合わないときは漁獲物を鮮度保持タンクへ入れ、滅菌海水と氷に漬けることにより出荷まで高品質・低温下で保管している。しかし、近年のトラックドライバー不足によりこれまで以上に出荷までの時間がかかり、現有タンク数では保管許容量が不足しているため、ウトロ漁協及び斜里第一漁協が鮮度保持タンクを整備し、品質保持による競争力の
--------------------------	--

	強化を図る。 タコ漁業者及び桁網漁業者は、タコ及びホッキ、ヒラガイ、オオミゾガイについて、斜里第一漁協が第2種斜里漁港に整備した蓄養施設において、滅菌海水で漁獲物を蓄養し、需要に見合った出荷を行う。 ウトロ漁協及び斜里第一漁協と全漁業者は、漁獲物を安定して供給できるよう、北海道開発局や北海道と協力して漁港施設の整備と長寿命化に取り組むため、地震や津波、大時化等に起因する被害の拡大防止及び影響拡大防止のための検討、対策を行うとともに漁業関連施設の機能維持のため、停電に備えた発電機の導入を検討する。 ・未利用資源の活用 斜里第一漁協と桁網漁業者は、ホッキ等小型底引き網漁業において、混獲物として海中還元されていたビノスガイを食用として有効活用するため、試験研究機関等と協力して出荷方法等の検討を行う。 ・6次産業化とブランド化による消費拡大 ウトロ漁協及び斜里第一漁協と定置漁業者は、観光や商工関係者と連携して、サケの漁獲量日本一のまちとしての知名度向上を図り、その知名度を生かしてサケ及びマスのブランド化に取り組むため、ホームページの運営や飲食店との連携、直売所運営、統一規格での活〆出荷等に取り組む。 ウトロ漁協及び斜里第一漁協と全漁業者は、地域の水産物を活用したブランドイメージ向上とともに、6次産業化を推進するため、漁業者自らが加工・販売を行う取り組みを支援する。 また、現状においても比較的知名度の高いウトロ漁協婦人部食堂を漁業活動の中心であり、集客効果の高いペレケ地区へ移転することについて、関係機関と調整・検討する。
漁業コスト削減 のための取組	①経費を節減する取組 ・漁船や漁網等資材の長寿命化 ウトロ地区の全漁業者は、第4種ウトロ漁港では、船揚場及び用地が狭隘なため、漁船の船底清掃や定置網の補修作業に支障が生じている。そのため、漁業コスト削減のため、漁船や定置網の耐用年数を向上させる船揚場上架施設及び漁具保管修理施設用地の整備について、国をはじめとした関係各署との協議、調整を行う。 ・漁船の燃料消費量低減 さけ定置網漁業者及びます定置網漁業者は、定置網への海洋観測ブイの設置・海況観測による適正な出漁や漁船の減速走行、船底清掃に取り組み、燃料消費量の低減を推進する。 ・省エネ活動等による省コスト化 ウトロ漁協及び斜里第一漁協の漁獲物の加工等に取り組む漁業者は、競争力強化型機器等導入緊急対策事業等を活用し、使用する機械設備は計画的に省エネ型のものを導入する。 ・各種事業活用による漁業経営の安定化 ウトロ漁協及び斜里第一漁協の全漁業者は、漁業経営セーフティネット構築事業や漁業収入安定対策事業を活用し、燃油高騰や漁業収入減少が起きた際でも安定的な漁業経営ができるよう取り組む。 また、水産業競争力強化支援事業や浜の担い手漁船リース緊急事業等を活用し、老朽化した機器や漁船などをリース方式で導入すること

	により、漁業経費の軽減に努める。
漁村の活性化 のための取組	①担い手を育成する取組 ・次世代を担う人づくり教育 ウトロ漁協及び斜里第一漁協、青年部を対象とした教育プログラムを継続して実施し、漁業経営、漁協運営、地域活性化の担い手としての人づくりに取り組む。 ・就労環境の向上と安全確保 斜里町は、危険を伴う潜水作業に必要な安全知識を向上させるため、特殊作業に従事する漁業者を対象とした講習会や訓練を実施する。また、専門医を招いた健康診断を実施するとともに、潜水事故（減圧症）に備えた搬送体制の訓練等に取り組む。 ②交流人口の拡充の取組 斜里町は、町内テレワーク支援団体等と連携して、ワーケーション等で滞在型観光を行う方を対象に鮭、日本一のまちをPRする。 また、HP、SNS等を活用して札幌圏や首都圏を中心に、ワーケーション等をきっかけとして交流人口の拡充を図る。
活用する 支援措置等	・浜の活力再生交付金 ・地域づくり総合交付金 ・水産基盤整備事業 ・漁港機能増進事業 ・水産物供給基盤機能保全事業 ・漁業者保証円滑化対策事業 ・漁業経営セーフティネット構築事業 ・漁業収入安定対策事業 ・水産業競争力強化支援事業 ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ・浜の担い手漁船リース緊急事業

2年目（令和7年度） 所得向上率（基準年比）3.8%

漁業収入向上の ための取組	①資源を守り育てる取組 ・サケ・マスふ化増殖事業の安定化 ウトロ漁協及び斜里第一漁協と定置漁業者は、放流尾数の安定確保及び来遊尾数の増加を目指し、川に遡上する再生産用親魚を確保するため、来遊量が少ない時の自主的な定置網の網上げや、警察機関と連携した密漁監視活動等の取組を推進する。また、ふ化増殖事業が安定して実施できるように、ふ化増殖施設周辺の環境の管理に努める。 ・海域や河川の環境保全とサケ・マス自然産卵環境の再生 ウトロ漁協及び斜里第一漁協と定置漁業者は、サケ・マスの遡上河川において、産卵環境を把握するための調査を行い、遡上障害物の改良を行うこと等により自然産卵区間を拡大させ、自然産卵環境を再生させる。また、公害防止パトロールを行い、水質の監視を行う。 ・水産資源の資源状況の把握と結果に基づく適切な漁業管理 ウトロ漁協及び斜里第一漁協と定置及び刺網漁業者は、関係研究機関等と協力して、各魚種の資源量調査を行い、調査結果に基づいて漁獲量や刺網の目合い調整等による漁獲サイズ、禁漁区の設定等の効果を検証する。また、沿岸、海上、河川のパトロールや監視カメラ設置等による密漁抑止の取組を行う。
------------------	---

	・浅海の資源増殖のための種苗増殖や放流 ウトロ漁協及び斜里第一漁協と機船漁業者は、ホッキについては、資源が減少傾向にあることから、資源回復のための放流を行う。ナマコについては、種苗の育成や採苗、放流の試験を行い、事業化を目指す。ホタテについては、養殖種苗の安定確保のため、稚貝発生状況の正確な把握に努める。 ②資源を有効に活用する取組 ・漁獲物の衛生管理体制の向上 ウトロ漁協及び斜里第一漁協と定置漁業者は、第4種ウトロ漁港及び第2種斜里漁港では、サケ・マスの取り扱いにおいて、衛生管理マニュアルに基づいて、低温下で衛生的な取り扱いを行うことを徹底し、品質の維持に努める。また、関係漁業者や買受人、運送業者を対象とした衛生管理講習会を開催し、施設に見合った衛生管理の手法の普及を図る。 ・漁獲物の安定供給体制の向上 斜里第一漁協と定置漁業者は、第2種斜里漁港では、効率的な水揚げができていないため、屋根付き岸壁の延伸について検討する。 また、第4種ウトロ漁港及び第2種斜里漁港では、ウトロ漁協及び斜里第一漁協が鮮度保持タンクを整備し、品質保持による競争力の強化を図る。 タコ及び桁網漁業者はタコ及びホッキ、ヒラガイ、オオミズガイについて、斜里第一漁協が第2種斜里漁港に整備した蓄養施設において、滅菌海水で漁獲物を蓄養し、需要に見合った出荷を行う。 ウトロ漁協及び斜里第一漁協と全漁業者は、漁獲物を安定して供給できるよう、北海道開発局や北海道と協力して漁港施設の整備と長寿命化に取り組むため、地震や津波、大時化等に起因する被害の拡大防止及び影響拡大防止のための検討、対策を行うとともに漁業関連施設の機能維持のため、停電に備えた発電機の導入を検討する。 ・未利用資源の活用 斜里第一漁協と桁網漁業者は、ホッキ等小型底引き網漁業において、混獲物として海中還元されていたビノスガイを食用として有効活用するため、試験研究機関等と協力して出荷方法等の検討を行う。 ・6次産業化とブランド化による消費拡大 ウトロ漁協及び斜里第一漁協と定置漁業者は、観光や商工関係者と連携して、サケの漁獲量日本一のまちとしての知名度向上を図り、その知名度を生かしてサケ及びマスのブランド化に取り組むため、ホームページの運営や飲食店との連携、直売所運営、統一規格での活〆出荷等に取り組む。 ウトロ漁協及び斜里第一漁協と全漁業者は、地域の水産物を活用したブランドイメージ向上とともに、6次産業化を推進するため、漁業者自らが加工・販売を行う取り組みを支援する。 また、現状においても比較的知名度の高いウトロ漁協婦人部食堂を漁業活動の中心であり、集客効果の高いペレケ地区へ移転することについて、関係機関と調整・検討する。
漁業コスト削減 のための取組	①経費を節減する取組 ・漁船や漁網等資材の長寿命化 ウトロ地区の全漁業者は、第4種ウトロ漁港では、漁船を長寿命化さ

	せて経費を削減するため、ウトロ漁協は北海道開発局等と協力して、浜の活力再生交付金、または漁港機能増進事業、水産基盤整備事業等を活用して、安定して漁船を越冬上架し整備できる船揚場上架施設の設計を行う。 ・漁船の燃料消費量低減 さけ定置網漁業者及びます定置網漁業者は、定置網への海洋観測ブイの設置・海況観測による適正な出漁や漁船の減速走行、船底清掃に取り組み、燃料消費量の低減を推進する。 ・省エネ活動等による省コスト化 ウトロ漁協及び斜里第一漁協の漁獲物の加工等に取り組む漁業者は、競争力強化型機器等導入緊急対策事業等を活用し、使用する機械設備は計画的に省エネ型のものを導入する。 ・各種事業活用による漁業経営の安定化 ウトロ漁協及び斜里第一漁協の全漁業者は、漁業経営セーフティネット構築事業や漁業収入安定対策事業を活用し、燃油高騰や漁業収入減少が起きた際でも安定的な漁業経営ができるよう取り組む。 また、水産業競争力強化支援事業や浜の担い手漁船リース緊急事業等を活用し、老朽化した機器や漁船などをリース方式で導入することにより、漁業経費の軽減に努める。
漁村の活性化 のための取組	①担い手を育成する取組 ・次世代を担う人づくり教育 ウトロ漁協及び斜里第一漁協、青年部を対象とした教育プログラムを継続して実施し、漁業経営、漁協運営、地域活性化の担い手としての人づくりに取り組む。 ・就労環境の向上と安全確保 斜里町は、危険を伴う潜水作業に必要な安全知識を向上させるため、特殊作業に従事する漁業者を対象とした講習会や訓練を実施する。また、専門医を招いた健康診断を実施するとともに、潜水事故（減圧症）に備えた搬送体制の訓練等に取り組む。 ②交流人口の拡充の取組 斜里町は、町内テレワーク支援団体等と連携して、ワーケーション等で滞在型観光を行う方を対象に鮭、日本一のまちをPRする。 また、HP、SNS等を活用して札幌圏や首都圏を中心に、ワーケーション等をきっかけとして交流人口の拡充を図る。
活用する 支援措置等	・浜の活力再生交付金 ・地域づくり総合交付金 ・水産基盤整備事業 ・漁港機能増進事業 ・水産物供給基盤機能保全事業 ・漁業者保証円滑化対策事業 ・漁業経営セーフティネット構築事業 ・漁業収入安定対策事業 ・水産業競争力強化支援事業 ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ・浜の担い手漁船リース緊急事業

漁業収入向上の ための取組	①資源を守り育てる取組 ・サケ・マスふ化増殖事業の安定化 ウトロ漁協及び斜里第一漁協と定置漁業者は、放流尾数の安定確保及び来遊尾数の増加を目指し、川に遡上する再生産用親魚を確保するため、来遊量が少ない時の自主的な定置網の網上げや、警察機関と連携した密漁監視活動等の取組を推進する。また、ふ化増殖事業が安定して実施できるように、ふ化増殖施設周辺の環境の管理に努める。 ・海域や河川の環境保全とサケ・マス自然産卵環境の再生 ウトロ漁協及び斜里第一漁協と定置漁業者は、サケ・マスの遡上河川において、産卵環境を把握するための調査を行い、遡上障害物の改良を行うこと等により自然産卵区間を拡大させ、自然産卵環境を再生させる。また、公害防止パトロールを行い、水質の監視を行う。 ・水産資源の資源状況の把握と結果に基づく適切な漁業管理 ウトロ漁協及び斜里第一漁協と定置及び刺網漁業者は、関係研究機関等と協力して、各魚種の資源量調査を行い、調査結果に基づいて漁獲量や刺網の目合い調整等による漁獲サイズ、禁漁区の設定等の効果を検証する。また、沿岸、海上、河川のパトロールや監視カメラ設置等による密漁抑止の取組を行う。 ・浅海の資源増殖のための種苗増殖や放流 ウトロ漁協及び斜里第一漁協と機船漁業者は、ホッキについては、資源が減少傾向にあることから、資源回復のための放流を行う。ナマコについては、種苗の育成や採苗、放流の試験を行い、事業化を目指す。ホタテについては、養殖種苗の安定確保のため、稚貝発生状況の正確な把握に努める。 ②資源を有効に活用する取組 ・漁獲物の衛生管理体制の向上 ウトロ漁協及び斜里第一漁協と定置漁業者は、第4種ウトロ漁港及び第2種斜里漁港では、サケ・マスの取り扱いにおいて、衛生管理マニュアルに基づいて、低温下で衛生的な取り扱いを行うことを徹底し、品質の維持に努める。また、関係漁業者や買受人、運送業者を対象とした衛生管理講習会を開催し、施設に見合った衛生管理の手法の普及を図る。 ・漁獲物の安定供給体制の向上 斜里第一漁協と定置漁業者は、第2種斜里漁港では、効率的な水揚げができていないため、屋根付き岸壁の延伸について検討する。 また、第4種ウトロ漁港及び第2種斜里漁港では、ウトロ漁協及び斜里第一漁協が鮮度保持タンクを整備し、品質保持による競争力の強化を図る。 タコ漁業者及び桁網漁業者はタコ及びホッキ、ヒラガイ、オオミゾガイについて、斜里第一漁協が第2種斜里漁港に整備した蓄養施設において、滅菌海水で漁獲物を蓄養し、需要に見合った出荷を行う。 ウトロ漁協及び斜里第一漁協と全漁業者は、漁獲物を安定して供給できるよう、北海道開発局や北海道と協力して漁港施設の整備と長寿命化に取り組むため、地震や津波、大時化等に起因する被害の拡大防止及び影響拡大防止のための検討、対策を行うとともに漁業関連施設
--------------------------	---

	の機能維持のため、停電に備えた発電機の導入を検討する。 ・未利用資源の活用 斜里第一漁協と、桁網漁業者は、ホッキ等小型底引き網漁業において、混獲物として海中還元されていたビノスガイを、食用として有効活用するため、試験販売について検討を行う。 ・6次産業化とブランド化による消費拡大 ウトロ漁協及び斜里第一漁協と定置漁業者は、観光や商工関係者と連携して、サケの漁獲量日本一のまちとしての知名度向上を図り、その知名度を生かしてサケ及びマスのブランド化に取り組むため、ホームページの開設や飲食店との連携、直売所運営、統一規格での活〆出荷等に取り組む。 ウトロ漁協及び斜里第一漁協と全漁業者は、地域の水産物を活用したブランドイメージ向上とともに、6次産業化を推進するため、漁業者自らが加工・販売を行う取り組みを支援する。 また、現状においても比較的知名度の高いウトロ漁協婦人部食堂を漁業活動の中心であり、集客効果の高いペレケ地区へ移転することについて、関係機関と調整・検討する。
漁業コスト削減のための取組	①経費を節減する取組 ・漁船や漁網等資材の長寿命化 ウトロ地区の全漁業者は、第4種ウトロ漁港では、漁船を長寿命化させて経費を削減するため、ウトロ漁協は北海道開発局等と協力して、浜の活力再生交付金、または漁港機能増進事業、水産基盤整備事業等を活用して、安定して漁船を越冬上架し整備できる船揚場上架施設の建設を行う。 ・漁船の燃料消費量低減 さけ定置網漁業者及びます定置網漁業者は、定置網への海洋観測ブイの設置・海況観測による適正な出漁や漁船の減速走行、船底清掃に取り組む、燃料消費量の低減を推進する。 ・省エネ活動等による省コスト化 ウトロ漁協及び斜里第一漁協の漁獲物の加工等に取り組む漁業者は、競争力強化型機器等導入緊急対策事業等を活用し、使用する機械設備は計画的に省エネ型のものを導入する。 ・各種事業活用による漁業経営の安定化 ウトロ漁協及び斜里第一漁協の全漁業者は、漁業経営セーフティネット構築事業や漁業収入安定対策事業を活用し、燃油高騰や漁業収入減少が起きた際でも安定的な漁業経営ができるよう取り組む。 また、水産業競争力強化支援事業や浜の担い手漁船リース緊急事業等を活用し、老朽化した機器や漁船などをリース方式で導入することにより、漁業経費の軽減に努める。
漁村の活性化のための取組	①担い手を育成する取組 ・次世代を担う人づくり教育 ウトロ漁協及び斜里第一漁協、青年部を対象とした教育プログラムを継続して実施し、漁業経営、漁協運営、地域活性化の担い手としての人づくりに取り組む。 ・就労環境の向上と安全確保 斜里町は、危険を伴う潜水作業に必要な安全知識を向上させるため、特殊作業に従事する漁業者を対象とした講習会や訓練を実施す

	る。また、専門医を招いた健康診断を実施するとともに、潜水事故（減圧症）に備えた搬送体制の訓練等に取り組む。 ②交流人口の拡充の取組 斜里町は、町内テレワーク支援団体等と連携して、ワーケーション等で滞在型観光を行う方を対象に鮭、日本一のまちをPRする。 また、HP、SNS等を活用して札幌圏や首都圏を中心に、ワーケーション等をきっかけとして交流人口の拡充を図る。
活用する 支援措置等	・ 浜の活力再生交付金 ・ 地域づくり総合交付金 ・ 水産基盤整備事業 ・ 漁港機能増進事業 ・ 水産物供給基盤機能保全事業 ・ 漁業者保証円滑化対策事業 ・ 漁業経営セーフティーネット構築事業 ・ 漁業収入安定対策事業 ・ 水産業競争力強化支援事業 ・ 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ・ 浜の担い手漁船リース緊急事業

4 年 目（令和9年度） 所得向上率（基準年比）8.3%

漁業収入向上の ための取組	①資源を守り育てる取組 ・ サケ・マスふ化増殖事業の安定化 ウトロ漁協及び斜里第一漁協と定置漁業者は、放流尾数の安定確保及び来遊尾数の増加を目指し、川に遡上する再生産用親魚を確保するため、来遊量が少ない時の自主的な定置網の網上げや、警察機関と連携した密漁監視活動等の取組を推進する。また、ふ化増殖事業が安定して実施できるように、ふ化増殖施設周辺の環境の管理に努める。 ・ 海域や河川の環境保全とサケ・マス自然産卵環境の再生 ウトロ漁協及び斜里第一漁協と定置漁業者は、サケ・マスの遡上河川において、産卵環境を把握するための調査を行い、遡上障害物の改良を行うこと等により自然産卵区間を拡大させ、自然産卵環境を再生させる。また、公害防止パトロールを行い、水質の監視を行う。 ・ 水産資源の資源状況の把握と結果に基づく適切な漁業管理 ウトロ漁協及び斜里第一漁協と定置及び刺網漁業者は、関係研究機関等と協力して、各魚種の資源量調査を行い、調査結果に基づいて漁獲量や刺網の目合い調整等による漁獲サイズ、禁漁区の設定等の効果を検証する。また、沿岸、海上、河川のパトロールや監視カメラ設置等による密漁抑止の取組を行う。 ・ 浅海の資源増殖のための種苗増殖や放流 ウトロ漁協及び斜里第一漁協と機船漁業者は、ホッキについては、資源が減少傾向にあることから、資源回復のための放流を行う。ナマコについては、種苗の育成や採苗、放流の試験を行い、事業化を目指す。ホタテについては、養殖種苗の安定確保のため、稚貝発生状況の正確な把握に努める。 ②資源を有効に活用する取組 ・ 漁獲物の衛生管理体制の向上 ウトロ漁協及び斜里第一漁協と定置漁業者は、第4種ウトロ漁港及び第2種斜里漁港では、サケ・マスの取り扱いにおいて、衛生管理マニユ
------------------	--

	アルに基づいて、低温下で衛生的な取り扱いを行うことを徹底し、品質の維持に努める。また、関係漁業者や買受人、運送業者を対象とした衛生管理講習会を開催し、施設に見合った衛生管理の手法の普及を図る。 ・漁獲物の安定供給体制の向上 - 斜里第一漁協と定置漁業者は、第2種斜里漁港では、効率的な水揚げができていないため、屋根付き岸壁の延伸について検討する。 - また、第4種ウトロ漁港及び第2種斜里漁港では、ウトロ漁協及び斜里第一漁協が鮮度保持タンクを整備し、品質保持による競争力の強化を図る。 - タコ漁業者及び桁網漁業者はタコ及びホッキ、ヒラガイ、オオミズガイについて、斜里第一漁協が第2種斜里漁港に整備した蓄養施設において、滅菌海水で漁獲物を蓄養し、需要に見合った出荷を行う。 - ウトロ漁協及び斜里第一漁協と全漁業者は、漁獲物を安定して供給できるよう、北海道開発局や北海道と協力して漁港施設の整備と長寿命化に取り組むため地震や津波、大時化等に起因する被害の拡大防止及び影響拡大防止のための検討、対策を行うとともに漁業関連施設の機能維持のため、停電に備えた発電機の導入を検討する。 ・未利用資源の活用 - 斜里第一漁協と桁網漁業者は、ホッキ等小型底引き網漁業において、混獲物として海中還元されていたビノスガイを、食用として有効活用するため、検討結果に基づきイベント等での試験販売に取り組む。 ・6次産業化とブランド化による消費拡大 - ウトロ漁協及び斜里第一漁協と定置漁業者は、観光や商工関係者と連携して、サケの漁獲量日本一のまちとしての知名度向上を図り、その知名度を生かしてサケ及びマスのブランド化に取り組むため、ホームページの運営や飲食店との連携、直売所運営、統一規格での活〆出荷等に取り組む。 - ウトロ漁協及び斜里第一漁協と全漁業者は、地域の水産物を活用したブランドイメージ向上とともに、6次産業化を推進するため、漁業者自らが加工・販売を行う取り組みを支援する。 - また、現状においても比較的知名度の高いウトロ漁協婦人部食堂を漁業活動の中心であり、集客効果の高いペレケ地区へ移転することについて、関係機関と調整・検討する。
漁業コスト削減 のための取組	①経費を節減する取組 ・漁船や漁網等資材の長寿命化 - ウトロ地区の全漁業者は、第4種ウトロ漁港では、整備された船揚場上架施設及び漁具保管修理施設用地を活用し、上架された漁船の船底清掃や定置網の補修作業を行い、漁船や定置網の耐用年数を向上させ、漁業コスト削減を図る。 ・漁船の燃料消費量低減 - さけ定置網漁業者及びます定置網漁業者は、定置網への海洋観測ブイの設置・海況観測による適正な出漁や漁船の減速走行、船底清掃に取り組み、燃料消費量の低減を推進する。 ・省エネ活動等による省コスト化

	ウトロ漁協及び斜里第一漁協の漁獲物の加工等に取り組む漁業者は、競争力強化型機器等導入緊急対策事業等を活用し、使用する機械設備は計画的に省エネ型のものを導入する。 ・各種事業活用による漁業経営の安定化 ウトロ漁協及び斜里第一漁協の全漁業者は、漁業経営セーフティネット構築事業や漁業収入安定対策事業を活用し、燃油高騰や漁業収入減少が起きた際でも安定的な漁業経営ができるよう取り組む。 また、水産業競争力強化支援事業や浜の担い手漁船リース緊急事業等を活用し、老朽化した機器や漁船などをリース方式で導入することにより、漁業経費の軽減に努める。
漁村の活性化 のための取組	①担い手を育成する取組 ・次世代を担う人づくり教育 ウトロ漁協及び斜里第一漁協、青年部を対象とした教育プログラムを継続して実施し、漁業経営、漁協運営、地域活性化の担い手としての人づくりに取り組む。 ・就労環境の向上と安全確保 斜里町は、危険を伴う潜水作業に必要な安全知識を向上させるため、特殊作業に従事する漁業者を対象とした講習会や訓練を実施する。また、専門医を招いた健康診断を実施するとともに、潜水事故（減圧症）に備えた搬送体制の訓練等に取り組む。 ②交流人口の拡充の取組 斜里町は、町内テレワーク支援団体等と連携して、ワーケーション等で滞在型観光を行う方を対象に鮭、日本一のまちをPRする。 また、HP、SNS等を活用して札幌圏や首都圏を中心に、ワーケーション等をきっかけとして交流人口の拡充を図る。
活用する 支援措置等	・浜の活力再生交付金 ・地域づくり総合交付金 ・水産基盤整備事業 ・漁港機能増進事業 ・水産物供給基盤機能保全事業 ・漁業者保証円滑化対策事業 ・漁業経営セーフティネット構築事業 ・漁業収入安定対策事業 ・水産業競争力強化支援事業 ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ・浜の担い手漁船リース緊急事業

5 年目（令和10年度） 所得向上率（基準年比）10.6%

漁業収入向上の ための取組	①資源を守り育てる取組 ・サケ・マスふ化増殖事業の安定化 ウトロ漁協及び斜里第一漁協と定置漁業者は、放流尾数の安定確保及び来遊尾数の増加を目指し、川に遡上する再生産用親魚を確保するため、来遊量が少ない時の自主的な定置網の網上げや、警察機関と連携した密漁監視活動等の取組を推進する。また、ふ化増殖事業が安定して実施できるように、ふ化増殖施設周辺の環境の管理に努める。 ・海域や河川の環境保全とサケ・マス自然産卵環境の再生 ウトロ漁協及び斜里第一漁協と定置漁業者は、サケ・マスの遡上河川において、産卵環境を把握するための調査を行い、遡上障害物の改
------------------	---

	良を行うこと等により自然産卵区間を拡大させ、自然産卵環境を再生させる。また、公害防止パトロールを行い、水質の監視を行う。 ・水産資源の資源状況の把握と結果に基づく適切な漁業管理 ウトロ漁協及び斜里第一漁協と定置及び刺網漁業者は、関係研究機関等と協力して、各魚種の資源量調査を行い、調査結果に基づいて漁獲量や刺網の目合い調整等による漁獲サイズ、禁漁区の設定等の効果を検証する。また、沿岸、海上、河川のパトロールや監視カメラ設置等による密漁抑止の取組を行う。 ・浅海の資源増殖のための種苗増殖や放流 ウトロ漁協及び斜里第一漁協と機船漁業者は、ホッキについては、資源が減少傾向にあることから、資源回復のための放流を行う。ナマコについては、種苗の育成や採苗、放流の試験を行い、事業化を目指す。ホタテについては、養殖種苗の安定確保のため、稚貝発生状況の正確な把握に努める。 ②資源を有効に活用する取組 ・漁獲物の衛生管理体制の向上 ウトロ漁協及び斜里第一漁協と定置漁業者は、第4種ウトロ漁港及び第2種斜里漁港では、サケ・マスの取り扱いにおいて、衛生管理マニュアルに基づいて、低温下で衛生的な取り扱いを行うことを徹底し、品質の維持に努める。また、関係漁業者や買受人、運送業者を対象とした衛生管理講習会を開催し、施設に見合った衛生管理の手法の普及を図る。 ・漁獲物の安定供給体制の向上 斜里第一漁協と、定置漁業者は、第2種斜里漁港では、効率的な水揚げができていないため、屋根付き岸壁の延伸について検討する。 また、第4種ウトロ漁港及び第2種斜里漁港ではウトロ漁協及び斜里第一漁協が鮮度保持タンクを整備し、品質保持による競争力の強化を図る。 タコ漁業者及び桁網漁業者はタコ及びホッキ、ヒラガイ、オオミズガイについて、斜里第一漁協が第2種斜里漁港に整備した蓄養施設において、滅菌海水で漁獲物を蓄養し、需要に見合った出荷を行う。 ウトロ漁協及び斜里第一漁協と全漁業者は、漁獲物を安定して供給できるよう、北海道開発局や北海道と協力して漁港施設の整備と長寿命化に取り組むため地震や津波、大時化等に起因する被害の拡大防止及び影響拡大防止のための検討、対策を行うとともに漁業関連施設の機能維持のため、停電に備えた発電機の導入を検討する。 ・未利用資源の活用 斜里第一漁協と、桁網漁業者は、ホッキ等小型底引き網漁業において、混獲物として海中還元されていたビノスガイの出荷に取り組む。 ・6次産業化とブランド化による消費拡大 ウトロ漁協及び斜里第一漁協と定置漁業者は、観光や商工関係者と連携して、サケの漁獲量日本一のまちとしての知名度向上を図り、その知名度を生かしてサケ及びマスのブランド化に取り組むため、ホームページの運営や飲食店との連携、直売所運営、統一規格での活〆出荷等に取り組む。
--	--

	ウトロ漁協及び斜里第一漁協と全漁業者は、地域の水産物を活用したブランドイメージ向上とともに、6次産業化を推進するため、漁業者自らが加工・販売を行う取り組みを支援する。 また、現状においても比較的知名度の高いウトロ漁協婦人部食堂を漁業活動の中心であり、集客効果の高いペレケ地区へ移転することについて、関係機関と調整・検討する。
漁業コスト削減のための取組	①経費を節減する取組 ・漁船や漁網等資材の長寿命化 ウトロ地区の全漁業者は、第4種ウトロ漁港では、整備された船揚場・上架施設及び漁具保管修理施設用地を活用し、上架された漁船の船底清掃や定置網の補修作業を行い、漁船や定置網の耐用年数を向上させ、漁業コスト削減を図る。 ・漁船の燃料消費量低減 さけ定置網漁業者及びます定置網漁業者は、定置網への海洋観測ブイの設置・海況観測による適正な出漁や漁船の減速走行、船底清掃に取り組み、燃料消費量の低減を推進する。 ・省エネ活動等による省コスト化 ウトロ漁協及び斜里第一漁協の漁獲物の加工等に取り組む漁業者は、競争力強化型機器等導入緊急対策事業等を活用し、使用する機械設備は計画的に省エネ型のものを導入する。 ・各種事業活用による漁業経営の安定化 ウトロ漁協及び斜里第一漁協の全漁業者は、漁業経営セーフティーネット構築事業や漁業収入安定対策事業を活用し、燃油高騰や漁業収入減少が起きた際でも安定的な漁業経営ができるよう取り組む。 また、水産業競争力強化支援事業や浜の担い手漁船リース緊急事業等を活用し、老朽化した機器や漁船などをリース方式で導入することにより、漁業経費の軽減に努める。
漁村の活性化のための取組	①担い手を育成する取組 ・次世代を担う人づくり教育 ウトロ漁協及び斜里第一漁協、青年部を対象とした教育プログラムを継続して実施し、漁業経営、漁協運営、地域活性化の担い手としての人づくりに取り組む。 ・就労環境の向上と安全確保 斜里町は、危険を伴う特殊作業に必要な安全知識を向上させるため、特殊作業に従事する漁業者を対象とした講習会や訓練を実施する。また、専門医を招いた健康診断を実施するとともに、潜水事故（減圧症）に備えた搬送体制の訓練等に取り組む。 ②交流人口の拡充の取組 斜里町は、町内テレワーク支援団体等と連携して、ワーケーション等で滞在型観光を行う方を対象に鮭、日本一のまちをPRする。 また、HP、SNS等を活用して札幌圏や首都圏を中心に、ワーケーション等をきっかけとして交流人口の拡充を図る。
活用する支援措置等	・浜の活力再生交付金 ・地域づくり総合交付金 ・水産基盤整備事業 ・漁港機能増進事業 ・水産物供給基盤機能保全事業 ・漁業者保証円滑化対策事業

	・漁業経営セーフティーネット構築事業 ・漁業収入安定対策事業 ・水産業競争力強化支援事業 ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業 ・浜の担い手漁船リース緊急事業
--	---

(5) 関係機関との連携

漁業者と漁協は、行政（国、北海道、斜里町）、北見管内さけ・ます増殖事業協会、系統団体（北海道漁業協同組合連合会等）、研究機関、観光商工関係者等との連携を強固にして事業を推進します。

(6) 取組の評価・分析の方法・実施体制

浜プランの取組の成果を評価・分析するため、委員会の会員会議を毎年度末（3月頃）に開催し、事務局が作成した自己評価案を基に次年度の取組の改善等につなげます。 また、必要に応じオブザーバーである北海道オホーツク総合振興局水産課、北海道漁業協同組合連合会北見支店や知床斜里町観光協会、北海道開発局網走開発建設部から助言・指導を受けます。

4 目標

(1) 所得目標

漁業者の所得の向上 10%以上	基準年	
	目標年	

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

サケの単価向上	基準年	平成30年～令和4年 5中3平均：	サケ単価 679	円／k g
	目標年	令和10年：	サケ単価 713	円／k g

交流人口の増加 (ワーケーション施設利 用者数)	基準年	平成30年～令和4年 平均利用者数：	85	名／年
	目標年	令和10年：	94	名／年

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

・所得向上の取組の成果目標（サブ指標）：サケの単価向上 現在斜里地区のサケやマスは、他地域に比べてブランド化が遅れているが、衛生管理の取り組みが一定のレベルに達したことから、平成30年度から「鮭、日本一のまち」としてのPRを開始した。また、令和6年度からは「知床鮭」のブランド化に向け、名称普及に取り組むことを計画し、これにより基準年（平成30年～令和4年度5中3平均単価679円/kg）に対し年あたり1.0%の単価向上（平均単価713円/kg（約5%向上））を目指す。 ・漁村活性化の取組の成果：交流人口の増加 過去5カ年（平成30年～令和4年）のワーケーション施設の平均利用者数は85名となっている。令和6年度以降の目標として、町内テレワーク支援団体等と連携し、PR等を積極的に行うことでワーケーション施設利用者数の10%増（平均94名）を図る。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
浜の活力再生交付金	種苗生産施設と一体となった蓄養施設を整備することで、種苗の生産及び漁獲物の安定出荷が可能となり、魚価の向上が図られます。 船揚施設の整備により漁船の長寿命化が図られ、漁業経営の高収益化が図られます。防災対策のための非常用電源施設を整備することで安定出荷が可能となります。
地域づくり総合交付金	導入した鮮度保持タンクで漁獲物を出荷まで高品質・低温下で保管することで品質保持による競争力の強化が図られます。 漁獲物の加工等に使用する機械設備は計画的に省エネ型のものを導入し、コスト削減を行います。
水産基盤整備事業	船揚施設の整備により漁船の長寿命化が図られ、漁業経営の高収益化が図られます。
漁港機能増進事業	船揚施設の整備により漁船の長寿命化が図られ、漁業経営の高収益化が図られます。
水産物供給基盤機能保全事業	漁港施設等の長寿命化により漁獲物の安定供給体制の向上が図られます。
漁業者保証円滑化対策事業	保証の円滑化により設備投資の促進が図られ、漁業経営の高収益化が図られます。
漁業経営セーフティネット構築事業	燃油高騰などの経済的環境変化による影響を緩和し、漁労経費削減により漁業経営の安定を図る。
漁業収入安定対策事業	漁業共済・積立ぷらすの加入者へ、漁業収入が減少した場合の減収補填により、漁業経営の安定を図る。

水産業競争力強化支援事業	老朽化した機器及び漁船等のリース方式による漁業経費の削減を図る。
競争力強化型機器等導入緊急対策事業	省エネ・省コスト機器の活用による燃油削減や生産性の向上により漁業経費の削減を図る。
浜の担い手漁船リース緊急事業	中核的漁業者の収益向上に必要となる漁船をリース事業の活用により支援するとともに後継者への円滑な事業の承継を促す。